

2019年度事業計画書

特定非営利活動法人情報化連携推進機構

1. 基本方針

デジタルガバメントへの取り組み、官民データ活用推進計画の策定、自治体クラウドの推進、AIやRPAなど新技術の活用などが求められるなかで、社会基盤としての行政情報システムはますます重要な位置づけとなっている。

2019年度は行政事務の効率化を目指すシステム課題、地域の情報化に資する行政データの活用、行政の高度化に寄与するAI・RPAなど新しい情報技術に関する調査研究活動を行う。また行政機関・賛助会員や学識経験者から講師を招聘し、講演会・シンポジウムを開催し、行政や企業などに留まらず、広く一般住民に対して行政情報システムの現状や課題に関しての広報活啓発活動を行っていく。

2. 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	プロジェクト内容	実施月 実施回数	実施場所	対象者	収益 見込
(1) 公共情報に関する 調査研究	AI・RPAなど新技術の行政事務への利活用に関する研究	研究会を随時実施する	近畿圏	会員及び希望者	0円
	ビッグデータ・オープンデータの利活用に関する研究	研究会を随時開催する	近畿圏	会員及び希望者	0円
	行政システムのクラウド化に関する研究	研究会を随時開催する	大阪市	地方自治体職員	0円
	行政情報システムの最新の話題に関する研究	研究会を随時開催する	近畿圏	会員及び希望者	0円
(2) 公共情報に関する 広報・啓発	賛助会員の協力による行政情報システムの動向に関する講演会	年間を通じ2回程度	大阪市	会員、地方自治体職員及び希望者	0円
	学識経験者を招聘し、情報社会に関する動向に関する講演会	1回程度	大阪市	会員、地方自治体職員及び希望者	0円
	ホームページによる情報発信	随時	全国	一般住民 地方自治体	0円
(3) その他、公共情報システムの高度化による情報化社会の発展に資する事業の支援	広域情報化研究会との協力活動	年間を通じ2回程度	近畿圏	地方自治体職員	0円

3. 事業実施体制

プロジェクトごとに理事から担当者を決め事業を実施する。

2019年度活動予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	70,000	
賛助会員受取会費	660,000	
受取会費計		730,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	
受取寄付金計		0
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	0	
受取民間助成金	0	
受取助成金計		0
4. 事業収益		
受託事業収益	0	
事業収益計		0
5. その他収益		
受取利息		
雑収益	10,000	
その他収益計		10,000
経常収益計		740,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
講師謝金	90,000	
旅費交通費	120,000	
消耗品費	5,000	
印刷費	10,000	
通信費	5,000	
保険料	0	
会場費	300,000	
会議費	30,000	
委託費(HP運営、資料作成)	65,000	
予備費	50,000	
その他経費計	675,000	
事業費計		675,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
消耗品費	1,000	
印刷費	2,000	
通信費	2,000	
旅費交通費	20,000	
会場費	0	
会議費	0	
委託費(登記等手数料、案内状作成)	40,000	
光水費	0	
保険料	0	
租税公課	0	
その他経費計	65,000	
管理費計		65,000
経常費用計		740,000
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		561,268
次期繰越正味財産額		561,268